

平成 29 年度 当初予算(案)の概要



平成 2 9 年 2 月
湖 西 市

目 次

I	平成29年度湖西市予算総括表	1
II	平成29年度当初予算の概要について	2
1	予算編成の基本姿勢	2
2	一般会計歳入・歳出予算（案）の概況	3
III	一般会計の概要	4
1	目的別予算の状況（款別）	4
(1)	歳入予算（案）	4
(2)	歳出予算（案）	5
2	性質別経費の状況	7
(1)	歳入予算（案）	7
(2)	歳出予算（案）	8
3	市税の状況について	10
4	地方交付税の状況について	10
(1)	交付額の推移	10
(2)	普通交付税の算出基礎及び財政力指数（3カ年平均）	10
5	基金の状況について	11
6	市債の状況について	12
(1)	市債の状況	12
(2)	目的別市債残高	12
(3)	市債（全会計）の状況（参考）	13
7	歳出予算 節別集計表	14
8	社会保障施策に要する経費について	15
9	主要事業の概要	16
(1)	総合計画（協働でめざすまちの姿）	16
(2)	部署別重点事業（再掲）	29

平成29年度湖西市予算総括表

(単位：千円、%)

予算総額	平成29年度予算額	平成28年度予算額	増減額	伸率
		39,991,694	40,540,766	549,072

会計名称	平成29年度予算額	平成28年度予算額	増減額	伸率
一般会計	21,350,000	21,830,000	480,000	2.2

特別会計

会計名称	平成29年度予算額	平成28年度予算額	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	6,448,000	6,636,000	188,000	2.8
介護保険事業特別会計	4,022,989	3,913,617	109,372	2.8
後期高齢者医療事業特別会計	602,376	579,456	22,920	4.0
公共下水道事業特別会計	1,697,023	1,610,596	86,427	5.4
合計	12,770,388	12,739,669	30,719	0.2

企業会計

会計名称	平成29年度予算額	平成28年度予算額	増減額	伸率
水道事業会計	1,635,537	1,703,173	67,636	4.0
病院事業会計	4,235,769	4,267,924	32,155	0.8
合計	5,871,306	5,971,097	99,791	1.7

平成29年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本姿勢

平成29年度は、5年先、10年先の将来をしっかりと見据えたうえで、『未来に輝く湖西市』に向かって、市民のみなさまとともに新たなまちづくりにチャレンジするスタートの年です。

平成29年度当初予算では、『幸福度日本一のまちづくり』を目指し、まずは、子育て支援の充実を念頭に、新・湖西市総合計画に示された7つのめざすまちの実現のため、「歳入に見合った歳出構造」、「選択と集中」の考えのもと、地方創生施策の戦略的な展開のための予算とした。

【重点施策】

「子育て・教育への支援」「いのちを守る防災対策」「産業の振興によるエネルギーギッシュなまち」の取り組みに予算の重点配分を行うとともに、新たな事業とこれまでの取り組みをさらに発展・深化させながら、市民のために真に必要な施策を着実に推進します。

こうした結果、平成29年度一般会計予算（案）の総額は

213億5千万円 とし、

全会計では、**399億9千万円** を計上した。

2 一般会計歳入・歳出予算（案）の概況

歳入予算の根幹をなす市税収入は、全体で前年度とほぼ変わらず 109 億 5 千 7 百万円とした。

このうち個人市民税は、雇用状況等を基に前年同様若しくは減少傾向としている企業もあることから個人市民税は対前年度比 3.9%の減となる 32 億 9 千 2 百万円と見込み、法人市民税については、税率改正による影響だけでなく、業況見込を減少傾向に捉えている企業もあることから対前年度比 14.2%の減となる 10 億 4 千万円を見込んだ。これにより市民税全体では、対前年度比 6.6%減の 43 億 3 千 3 百万円と見込んだ。

固定資産税の土地については、一部で地価の下落が続いている。家屋については、緩やかな増加を見込み、償却資産については、前年度の状況から対前年度比 13%の増を見込んだ。これにより固定資産税全体では、対前年度比 5.4%増の 57 億 4 千 8 百万円と見込んだ。

軽自動車税は、前年度の税率改正の適用状況を踏まえ、対前年度比 7.5%の増の 1 億 5 千 4 百万円と見込んだ。

市たばこ税は、消費本数の減少傾向から対前年度比 4.1%の減の 3 億 4 千万円と見込んだ。

国庫支出金については、大型建設事業である新所原駅南北自由通路や衛生プラント改修工事の事業完了等に伴い補助金が減少することから、対前年度比 11.1%の減として見込んだ。

地方交付税については、合併算定替による段階的縮減に伴い、前年度比 26.7%の減とした。

繰入金については、計画的に財政調整基金を活用し必要な財源を確保するため、対前年度比 32.6%の増とした。

市債については、投資的経費の縮減及び財政健全化に向けて、対前年度比 26.9%の減となる 9 億 1 千 2 百万円とした。

歳出予算（案）については、予算編成の基本姿勢に沿って、事業の展開や諸施策の充実を図ることとした。

特に、新総合計画に基づく『7つのまちの姿』を目指し、計画の推進のため各種事業を展開していくこととする。

一般会計の概要

1 目的別予算の状況（款別）

（１）歳入予算

[単位：千円、%]

款 項	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 市税	10,957,524	10,966,125	8,601	0.1	51.3
01 市民税	4,332,849	4,638,747	305,898	6.6	20.3
02 固定資産税	5,748,442	5,451,476	296,966	5.4	26.9
03 軽自動車税	154,401	143,641	10,760	7.5	0.7
04 市たばこ税	340,407	354,859	14,452	4.1	1.6
06 都市計画税	381,425	377,402	4,023	1.1	1.8
02 地方譲与税	223,000	224,000	1,000	0.4	1.0
03 利子割交付金	13,000	10,000	3,000	30.0	0.1
04 配当割交付金	45,000	53,000	8,000	15.1	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	34,000	50,000	16,000	32.0	0.2
06 地方消費税交付金	1,181,000	1,211,000	30,000	2.5	5.5
07 ゴルフ場利用税交付金	19,000	18,000	1,000	5.6	0.1
08 自動車取得税交付金	70,000	59,000	11,000	18.6	0.3
09 地方特例交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.2
10 地方交付税	630,000	860,000	230,000	26.7	3.0
11 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0	0.1
12 分担金及び負担金	150,686	149,949	737	0.5	0.7
13 使用料及び手数料	542,145	549,978	7,833	1.4	2.5
14 国庫支出金	2,504,612	2,816,788	312,176	11.1	11.7
15 県支出金	1,309,789	1,117,805	191,984	17.2	6.1
16 財産収入	22,854	39,018	16,164	41.4	0.1
17 寄附金	600,080	600,160	80	0.0	2.8
18 繰入金	1,244,358	938,218	306,140	32.6	5.8
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	2.4
20 諸収入	338,952	367,559	28,607	7.8	1.6
21 市債	912,000	1,247,400	335,400	26.9	4.3
歳入合計	21,350,000	21,830,000	480,000	2.2	100.0

見やすい表とするため、項を省略表示しています。

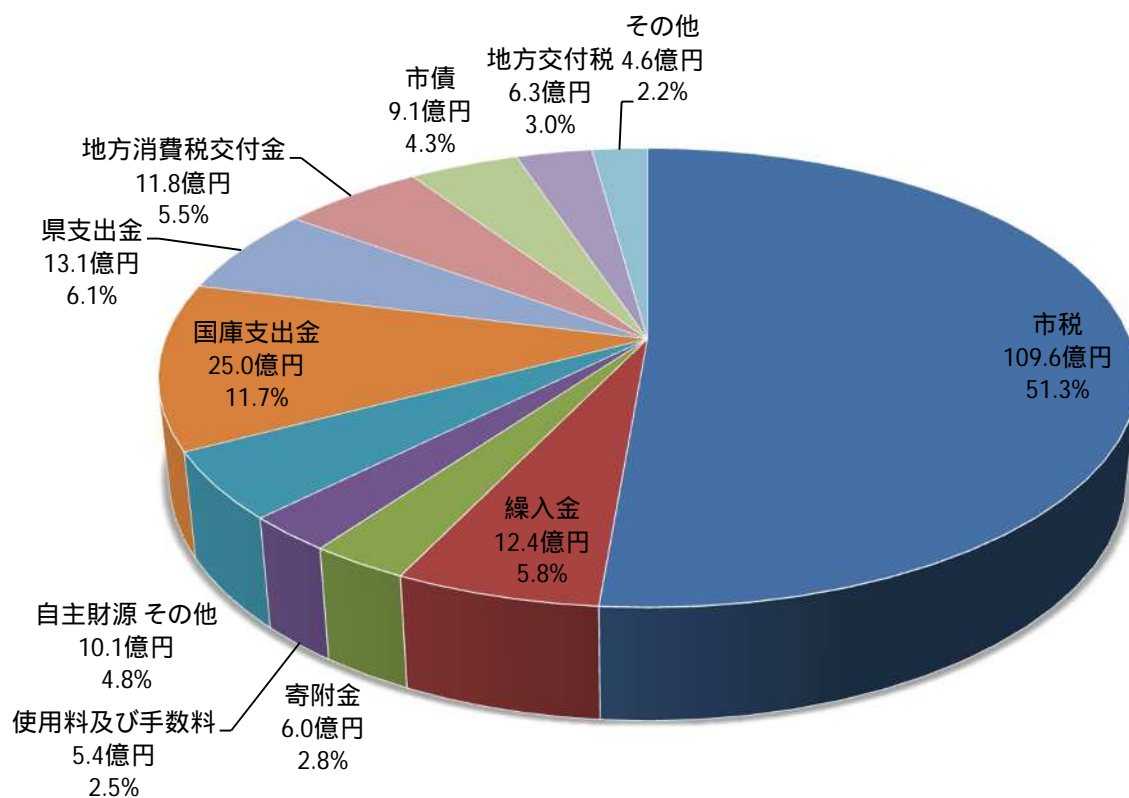
(2) 歳出予算

[単位：千円、%]

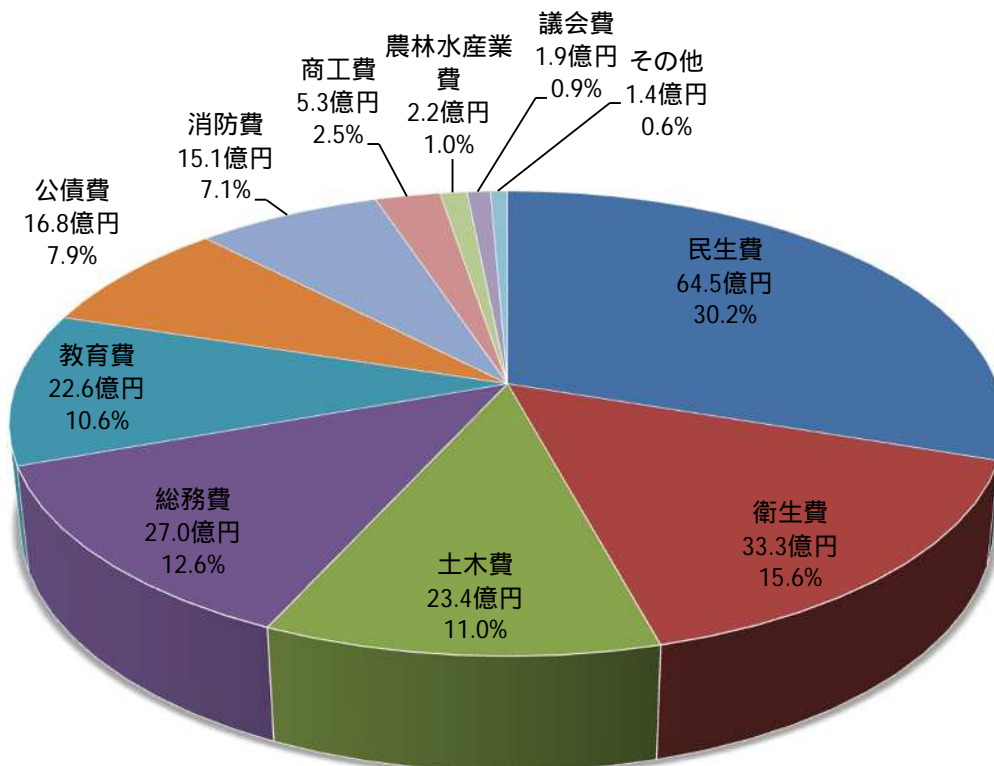
款	項	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	比較	伸率	構成比
01	議会費	188,386	188,989	603	0.3	0.9
02	総務費	2,696,317	2,797,441	101,124	3.6	12.6
03	民生費	6,451,948	6,203,020	248,928	4.0	30.2
	01 社会福祉費	3,136,465	2,924,684	211,781	7.2	14.7
	02 児童福祉費	2,930,292	2,885,525	44,767	1.6	13.7
	03 生活保護費	384,850	392,470	7,620	1.9	1.8
	04 災害救助費	341	341	0	0.0	0.0
04	衛生費	3,328,207	3,504,642	176,435	5.0	15.6
	01 保健衛生費	655,229	703,437	48,208	6.9	3.1
	02 清掃費	1,410,632	1,740,048	329,416	18.9	6.6
	03 環境対策費	45,946	43,757	2,189	5.0	0.2
	04 病院費	1,216,400	1,017,400	199,000	19.6	5.7
05	労働費	91,702	80,108	11,594	14.5	0.4
06	農林水産業費	219,086	218,286	800	0.4	1.0
	01 農業費	212,392	212,413	21	0.0	1.0
	02 林業費	4,648	3,362	1,286	38.3	0.0
	03 水産業費	2,046	2,511	465	18.5	0.0
07	商工費	530,833	568,584	37,751	6.6	2.5
08	土木費	2,339,692	3,141,688	801,996	25.5	11.0
	01 土木管理費	116,762	105,331	11,431	10.9	0.6
	02 道路橋梁費	395,373	344,393	50,980	14.8	1.9
	03 河川費	30,315	58,370	28,055	48.1	0.1
	04 都市計画費	1,641,326	2,501,616	860,290	34.4	7.7
	05 住宅費	131,005	100,526	30,479	30.3	0.6
	06 公共用地取得費	0	0	0	0.0	0.0
	07 港湾費	24,911	31,452	6,541	20.8	0.1
09	消防費	1,510,744	1,415,182	95,562	6.8	7.1
10	教育費	2,256,859	2,025,773	231,086	11.4	10.6
	01 教育総務費	439,876	434,096	5,780	1.3	2.1
	02 小学校費	223,815	252,130	28,315	11.2	1.0
	03 中学校費	229,818	217,922	11,896	5.5	1.1
	04 幼稚園費	443,358	472,984	29,626	6.3	2.1
	06 社会教育費	651,183	362,699	288,484	79.5	3.0
	07 保健体育費	268,809	285,942	17,133	6.0	1.3
11	災害復旧費	1,970	1,970	0	0.0	0.0
12	公債費	1,684,256	1,634,317	49,939	3.1	7.9
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
歳 出 合 計		21,350,000	21,830,000	480,000	2.2	100.0

見やすい表とするため、項を省略表示しています。

一般会計・当初予算・歳入



一般会計・当初予算・歳出(目的別)



2 性質別経費の状況

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		H29年度当初		H28年度当初		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	10,957,524	51.3	10,966,125	50.2	8,601	0.1
	分担金及び負担金	150,686	0.7	149,949	0.7	737	0.5
	使用料及び手数料	542,145	2.5	549,978	2.5	7,833	1.4
	財 産 収 入	22,854	0.1	39,018	0.2	16,164	41.4
	寄 附 金	600,080	2.9	600,160	2.8	80	0.0
	繰 入 金	1,244,358	5.8	938,218	4.3	306,140	32.6
	繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.3	0	0.0
	諸 収 入	338,952	1.6	367,559	1.7	28,607	7.8
(小 計)		14,356,599	67.2	14,111,007	64.7	245,592	1.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	223,000	1.0	224,000	1.0	1,000	0.4
	利子割交付金	13,000	0.1	10,000	0.0	3,000	30.0
	配当割交付金	45,000	0.2	53,000	0.2	8,000	15.1
	株式等譲渡 所得割交付金	34,000	0.2	50,000	0.2	16,000	32.0
	地方消費税交付金	1,181,000	5.5	1,211,000	5.5	30,000	2.5
	ゴルフ場利 用税交付金	19,000	0.1	18,000	0.1	1,000	5.6
	自動車取得税交付金	70,000	0.3	59,000	0.3	11,000	18.6
	地方特例交付金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
	地方交付税	630,000	3.0	860,000	3.9	230,000	26.7
	交通安全対策 特別交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	2,504,612	11.7	2,816,788	12.9	312,176	11.1
	県 支 出 金	1,309,789	6.1	1,117,805	5.1	191,984	17.2
	市 債	912,000	4.3	1,247,400	5.8	335,400	26.9
(小 計)		6,993,401	32.8	7,718,993	35.3	725,592	9.4
合 計		21,350,000	100.0	21,830,000	100.0	480,000	2.2

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成29年度		平成28年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
経常的経費	人 件 費	4,532,936	21.2	4,562,692	20.9	29,756	0.7	
	扶 助 費	3,758,287	17.6	3,618,071	16.6	140,216	3.9	
	公 債 費	1,684,256	7.9	1,634,317	7.5	49,939	3.1	
	物 件 費	3,872,009	18.1	3,831,301	17.6	40,708	1.1	
	維持補修費	478,225	2.3	591,733	2.7	113,508	19.2	
	補助費等	2,907,535	13.6	2,709,213	12.4	198,322	7.3	
	内 訳	一 般 分	2,881,088	13.5	2,673,080	12.2	208,008	7.8
		一部事務組合負担金	26,447	0.1	36,133	0.2	9,686	26.8
		農林漁業資金償還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	17,233,248	80.7	16,947,327	77.7	285,921	1.7	
その他経費	積 立 金	213,550	1.0	233,985	1.1	20,435	8.7	
	貸 付 金	14,223	0.1	47,002	0.2	32,779	69.7	
	投 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 出 金	1,759,746	8.3	1,835,155	8.4	75,409	4.1	
	計	1,987,519	9.4	2,116,142	9.7	128,623	6.1	
投資的経費	普通建設事業費	2,077,263	9.7	2,714,561	12.4	637,298	23.5	
	内 訳	補助事業費	1,324,136	6.2	1,846,368	8.5	522,232	28.3
		単独事業費	683,365	3.2	790,519	3.6	107,154	13.6
		県営事業負担金	69,762	0.3	77,674	0.4	7,912	10.2
	災害復旧事業費	1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0	
	計	2,079,233	9.7	2,716,531	12.4	637,298	23.5	
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0		
合 計		21,350,000	100.0	21,830,000	100.0	480,000	2.2	

(内 訳)

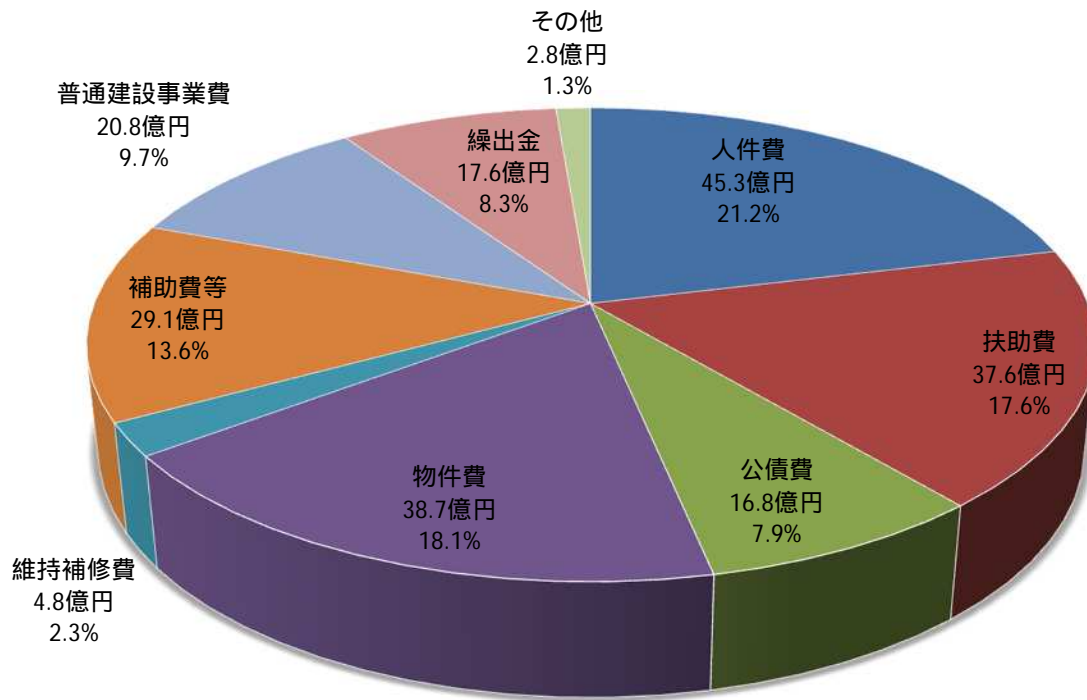
(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成29年度		平成28年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
繰 出 金	内 訳	国 保 会 計	311,913	17.7	293,509	16.0	18,404	6.3
		公共下水道会計	770,082	43.8	882,233	48.1	112,151	12.7
		介護保険会計	547,188	31.1	531,130	28.9	16,058	3.0
		後期高齢者会計	114,046	6.5	111,764	6.1	2,282	2.0
		医学修学基金	16,400	0.9	16,400	0.9	0	0.0
		育英奨学基金会計	117	0.0	119	0.0	2	1.7
	計	1,759,746	100.0	1,835,155	100.0	75,409	4.1	
補助費等	病 院 会 計	1,200,000	-	1,001,000	-	199,000	19.9	

各区分は決算統計に基づく性質別予算額です。

病院会計への繰出金は、決算統計では補助費等に区分されます。

一般会計・当初予算・歳出(性質別)

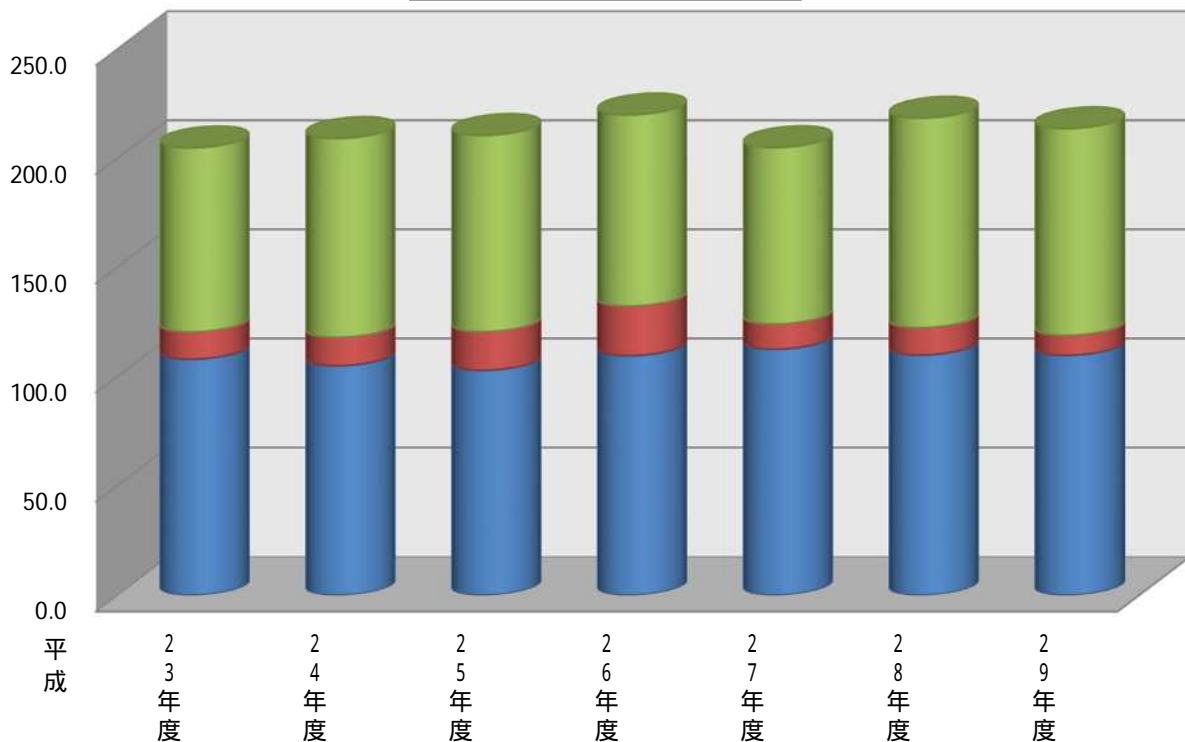


一般会計・当初予算の推移

億円

平成29年度・213.5億円

■市税 ■市債 ■その他



3 市税の状況について

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	伸 率	平成27年度 決 算	伸 率
	A	B	(A-B)/B	C	(A-C)/C
市税	10,957,524	10,966,125	0.1	11,715,087	6.5
個人市民税	3,292,440	3,426,003	3.9	3,468,955	5.1
法人市民税	1,040,409	1,212,744	14.2	1,483,048	29.8
固定資産税	5,748,442	5,451,476	5.4	5,871,693	2.1
軽自動車税	154,401	143,641	7.5	138,013	11.9
市たばこ税	340,407	354,859	4.1	373,690	8.9
都市計画税	381,425	377,402	1.1	379,688	0.5

4 地方交付税の状況について

(1) 交付額の推移

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	計
平成25年度	937,504	157,100	1,094,604
平成26年度	991,484	153,468	1,144,952
平成27年度	861,585	150,355	1,011,940
平成28年度(見込)	689,562	140,000	829,562
平成29年度(予算)	490,000	140,000	630,000

(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数(3カ年平均)

年 度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	財政力指数 (単年度)	
	千円	千円			
平成25年度	9,076,156	9,412,053	0.966	0.964	
平成26年度	9,333,369	9,583,664	0.969	0.974	
平成27年度	10,710,794	10,302,054	0.993	1.040	
平成28年度	10,521,423	10,171,740	1.016	1.034	
平成29年度 (見込)	一本算定	10,277,183	1.029	1.014	
	湖西(合併算定替)	8,300,991	7,198,378	1.170	1.153
	新居(合併算定替)	1,989,216	3,103,265	0.650	0.641

平成27年度から合併算定替適用終了前の激変緩和期間に入ります。

5 基金の状況について

(単位：千円)

基金名	平成27年度	平成28年度(見込)			平成29年度(見込)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,952,648	(500,775) 654,659	(500,000) 104,189	2,503,118	500,749	960,000	2,043,867
減債基金	134,123	(0) 1		134,124	412		134,536
公共施設整備基金	1,046,832	(294) 46,618	(190,000) 180,000	913,450	717	90,000	824,167
ふるさと心援基金	240,000	(232,765) 257,565	(240,000) 240,000	257,565	211,601	186,000	283,166
豊田佐吉翁 記念奨学基金	131,728		(1,382) 1,382	130,346		1,058	129,288
地域福祉基金	274,732	(0) 100		274,832			274,832
青少年育成 事業基金	13,500			13,500			13,500
緑と水の ふるさと基金	6,739		(2,561) 2,561	4,178		3,053	1,125
文化の香る まちづくり基金	24,063		(1,990) 1,990	22,073		1,990	20,083
交通遺児等 福祉事業基金	43,039	(0) 994	(350) 350	43,683		238	43,445
育英奨学基金	86,573	(119) 119		86,692	117		86,809
村田光雄 奨学基金	125,589		(1,921) 1,921	123,668		2,005	121,663
環境基金	2,371	(151) 151		2,522	71		2,593
医学修学基金	31,400	(16,400) 0		31,400	16,400		47,800
合計	4,113,337	(750,504) 960,207	(698,204) 532,393	4,541,151	730,067	1,244,344	4,026,874

平成28年度(見込)欄の()は当初予算額を表します。
 財政調整基金の平成29年度積立額には、決算による積立金5億円(見込)を含みます。

6 市債の状況について

(1) 市債の状況

(単位：千円、%)

年 度	市債発行額	元金償還額	利子償還額	市債残高	実質公債費 比率 (3力年平均)
平成25年度	1,626,500	1,854,367	258,886	18,031,500	10.2
平成26年度	2,070,900	1,824,016	230,767	18,278,384	8.4
平成27年度	1,558,700	1,653,061	210,991	18,184,023	7.6
平成28年度(見込)	1,496,000	1,434,541	182,882	18,245,482	6.5
平成29年度(見込)	980,300	1,495,896	188,360	17,729,886	5.7

平成28年度(見込)の市債発行額には、27年度の繰越明許費に係る市債2,580万円を含みます。
平成29年度(見込)の市債発行額には、28年度の繰越明許費に係る市債6,830万円を含みます。

(2) 目的別市債残高

(単位：千円)

会 計 名	区 分	平成29年度末残高(見込)
一 般 会 計	総 務 債	0
	民 生 債	44,272
	衛 生 債	965,960
	労 働 債	0
	農 林 水 産 債	22,113
	商 工 債	298,974
	土 木 債	1,016,595
	都 市 計 画 事 業 債	2,129,243
	公 営 住 宅 債	773,569
	消 防 債	870,658
	教 育 債	1,892,931
	災 害 復 旧 事 業 債	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0
	減 税 補 て ん 債	398,060
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0
臨 時 財 政 対 策 債	7,650,851	
減 収 補 て ん 債	1,666,660	
合 計		17,729,886

(3) 市債(全会計)の状況(参考)

(単位:千円)

年 度	市 債 発 行 額				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業特別会計	病院事業会計	合計
平成27年度	1,558,700	0	326,700	107,000	1,992,400
平成28年度(見込)	1,496,000	0	290,800	85,000	1,871,800
平成29年度(見込)	980,300	0	420,200	79,500	1,480,000

(単位:千円)

年 度	市 債 残 高				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業特別会計	病院事業会計	合計
平成27年度	18,184,023	1,140,713	10,847,476	1,461,938	31,634,150
平成28年度(見込)	18,245,482	973,215	10,613,424	1,198,783	31,030,904
平成29年度(見込)	17,729,886	821,102	10,488,445	943,770	29,983,203

7 歳出予算 節別集計表

(単位：千円、%)

節	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
01報酬	548,724	548,745	21	0.0
02給料	1,860,691	1,876,859	16,168	0.9
03職員手当等	1,492,523	1,490,933	1,590	0.1
04共済費	730,824	743,183	12,359	1.7
05災害補償費	400	400	0	0.0
06恩給及び退職年金	0	0	0	-
07賃金	75,897	83,238	7,341	8.8
08報償費	57,863	60,615	2,752	4.5
09旅費	49,050	49,846	796	1.6
10交際費	1,115	1,165	50	4.3
11需用費	686,235	830,605	144,370	17.4
12役務費	462,818	481,366	18,548	3.9
13委託料	2,971,305	4,029,357	1,058,052	26.3
14使用料及び賃借料	333,223	308,953	24,270	7.9
15工事請負費	1,265,573	849,717	415,856	48.9
16原材料費	3,314	2,847	467	16.4
17公有財産購入費	123,957	25,333	98,624	389.3
18備品購入費	105,660	211,352	105,692	50.0
19負担金、補助及び交付金	1,852,199	1,782,540	69,659	3.9
20扶助費	3,730,172	3,589,111	141,061	3.9
21貸付金	14,223	47,002	32,779	69.7
22補償、補填及び賠償金	21,544	6,942	14,602	210.3
23償還金、利子及び割引料	1,737,656	1,687,617	50,039	3.0
24投資及び出資金	0	0	0	-
25積立金	213,550	233,985	20,435	8.7
26寄附金	0	0	0	-
27公課費	1,738	2,134	396	18.6
28繰出金	2,959,746	2,836,155	123,591	4.4
29予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	21,350,000	21,830,000	480,000	2.2

8 社会保障施策に要する経費について

引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市交付金（社会保障財源化分） 4.9億円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 81.0億円


社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費


（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	73,106	7,877	0	0	0	65,229
	国民年金事務費	1,875	1,803	0	0	0	72
	遺族援護費	2,356	0	0	0	0	2,356
	老人福祉費	71,257	3,338	0	4,514	0	63,405
	障害者福祉費	242,568	61,971	0	7,765	0	172,832
	自立支援給付費	875,333	628,100	0	0	0	247,233
	訪問看護費	32,403	0	0	32,403	0	0
	児童福祉総務費	1,595,270	1,012,620	0	5,576	203,840	373,234
	母子福祉費	181,408	64,026	0	3,000	0	114,382
	保育所費	1,070,328	321,962	0	246,201	119,070	383,095
	生活保護費	343,470	267,106	0	0	0	76,364
	災害救助費	341	0	0	0	0	341
	教育指導費	15,261	8,687	0	4,255	0	2,319
	幼稚園費	443,358	47,657	0	43,302	0	352,399
小計	4,948,334	2,425,147	0	347,016	322,910	1,853,261	
社会保険	国民健康保険費	312,115	198,489	0	1	97,020	16,605
	介護保険費	689,911	145,157	0	0	70,070	474,684
	後期高齢者医療費	556,946	69,866	0	1	0	487,079
	小計	1,558,972	413,512	0	2	167,090	978,368
保健衛生	保健衛生総務費	29,109	70	0	545	0	28,494
	健康増進費	352,030	10,517	0	340	0	341,173
	病院費	1,216,400	0	0	0	0	1,216,400
	小計	1,597,539	10,587	0	885	0	1,586,067
合計	8,104,845	2,849,246	0	347,903	490,000	4,417,696	

9 主要事業の概要

 「新規事業」

 「拡充事業」

 「ふるさと納税制度による重点事業」

(1) 総合計画(協働でめざまちの姿)

ふるさと応援基金 7,300万円充当

1 ひとが育つまち

5億9,854万円

 拡

《幼稚園一時預かり事業》

事業費 1,199万円

担当：幼児教育課



財 源

国・県	755万円
市 債	0万円
市	18万円
その他	426万円

事業費の内訳

報 酬	1,182万円
そ の 他	17万円

開園日一時預かり、長期休園日一時預かりに加え、保育園に入所できなかった子を対象に新たに緊急一時預かり事業を実施します。

《その他の主な事業》

新居中学校ガラス飛散防止事業

【教育総務課】

2,228万円

・災害時の避難所ともなる新居中学校の安全と安心を確保するため、ガラス飛散防止対策を施します。

小学校施設整備事業(鷺津小学校・新居小学校)

【教育総務課】

1,773万円

・児童の身の安全を図るため、鷺津小学校昇降口の耐震補強計画を策定します。また、新居小学校南校舎の屋上防水工事を行います。

湖西運動公園外5施設指定管理者事業

【スポーツ推進課】

5,722万円

・民間事業者が持つノウハウを活用し、市民サービスの向上と行政のスリム化を図るため、湖西運動公園外5施設に指定管理者制度を導入します。



- | | | |
|---|-----------|-----------|
| 特別支援教育推進事業 | 【学校教育課】 | 2,871万円 |
| ・個にあった学びを充実させるため、一人一人の学習を支援する特別支援員を増員して配置します。 | | |
| 複合運動施設管理運営事業 | 【スポーツ推進課】 | 1億5,821万円 |
| ・アメニティプラザの管理運営を行います。 | | |
| 自治会活動支援事業 | 【市民協働課】 | 5,512万円 |
| ・自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図ります。 | | |
| 中央図書館運営事業 | 【図書館】 | 3,128万円 |
| ・書籍や視聴覚資料をそろえ、図書資料を充実させます。 | | |
| 生きた英語教育推進事業 | 【学校教育課】 | 2,117万円 |
| ・外国語指導助手を幼稚園、小学校及び中学校に配置し、コミュニケーション能力の素地と基礎を育成します。 | | |
| 中央図書館施設維持管理事業 | 【図書館】 | 1,867万円 |
| ・図書館施設及び図書資料の維持管理を行います。 | | |
| 多文化共生事業 | 【市民協働課】 | 1,648万円 |
| ・外国人と日本人が、相互の理解及び協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進します。 | | |
| 民間保育園等施設整備費補助金 | 【幼児教育課】 | 1,522万円 |
| ・民間保育園等の新設改築等に要する整備事業費及び借入利子を補助します。 | | |
| 西部公民館管理運営事業 | 【社会教育課】 | 1,414万円 |
| ・西部公民館の管理運営を行います。 | | |
| 豊田佐吉翁生誕150周年記念事業 | 【企画政策課】 | 106万円 |
| ・豊田佐吉翁の精神を後世に伝えていくため、「子どもバス見学」及び豊田佐吉記念館と共催で「豊田佐吉翁&喜一郎展」を行います。 | | |

2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち 191億6,342万円



《子ども医療費助成事業》

事業費 2億6,659万円

担当：子育て支援課



財 源	
国・県	5,416万円
市 債	0万円
市	2億843万円
その他	400万円

事業費の内訳	
扶 助 費	2億5,075万円
手 数 料	1,501万円
そ の 他	83万円

子どもにかかる入院、通院等の医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。
従来、小学校未就学児は無料、小中学生は一部自己負担がありました。 **中学生まで無料化**します。

《その他の主な事業》

【新】 介護施設等整備事業

【長寿介護課】

1億4,184万円

- ・地域密着型特別養護老人ホームの施設整備を行う社会福祉法人に補助金を交付します。

【新】 地域生活支援事業費（相談支援事業・湖西市地域活動支援センター事業）

【地域福祉課】 1,388万円

- ・健康福祉センター内で障害者等からの相談に応じ、情報提供や援助を行います。
また、障害者等に創作的活動や生産活動の機会を提供する地域活動支援センター事業を行います。

【拡】 放課後児童健全育成事業

【子育て支援課】

3,275万円

- ・新居小学校放課後児童クラブの定員増を図るため、専用施設の改修工事を行います。

【拡】 住宅整備事業

【建築住宅課】

3,189万円

- ・市営住宅長寿命化計画に基づき、市営栄町住宅 A 棟外壁改修工事を行います。

児童手当支給事業 【子育て支援課】 10億9,245万円

・ 中学校修了前の児童を養育している保護者へ支給します。

自立支援給付費（介護・訓練等給付費） 【地域福祉課】 6億4,440万円

・ 障害者総合支援法に基づき、障害者の自立を支援するための給付費を支給します。

生活保護実施事業 【地域福祉課】 3億2,994万円

・ 生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

心身障害者福祉費（重度障害者（児）医療費） 【地域福祉課】 1億5,823万円

・ 重度障害者（児）に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図ります。

児童扶養手当給付事業 【子育て支援課】 1億5,638万円

・ 離婚等の理由により児童を監護し生計を同じくしている父、または監護している母等ひとり親へ支給します。

予防接種事業 【健康増進課】 1億5,578万円

・ 予防接種法に基づき疾病予防のための予防接種を行います。

障害児通所支援事業 【地域福祉課】 1億3,560万円

・ 児童福祉法に基づき、障害児を支援するための給付費を支給します。

生活習慣病健診事業 【健康増進課】 8,461万円

・ 健康増進法に基づき、主に40歳以上の成人を対象に各種検診を実施し、生活習慣病予防を行います。

子育て支援事業（就園助成金支給事業） 【子育て支援課】 8,180万円

・ 認可保育園、認定こども園、幼稚園または地域型保育事業所に就園している児童を同居で養育している保護者へ支給します。

社会福祉事務事業 【地域福祉課】 7,311万円

・ 社会福祉団体等と連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図ります。

子育て支援事業（子育て支援手当支給事業） 【子育て支援課】 5,880万円
 ・3歳に満たない児童を含む2人以上の児童を同居で養育している保護者へ支給します。

妊婦乳児健康診査事業 【健康増進課】 5,715万円
 ・妊婦と乳児を対象に医療機関で個別健診を行うとともに、不妊治療に対して補助します。

《特別会計・企業会計》

国民健康保険事業特別会計 【保険年金課】 64億4,800万円

後期高齢者医療事業特別会計 【保険年金課】 6億 238万円

病院事業会計 【市立湖西病院】 42億3,577万円

介護保険事業特別会計 【長寿介護課】 40億2,299万円

《こども医療費助成事業の改正内容》

	平成28年度まで	平成29年度から
小学校就学前	自己負担なし	自己負担なし
小中学生	(通院) 月4回まで1回500円 (入院) 1日500円	

3 安全で安心して暮らせるまち

7億9,361万円



《地震対策関係経費》

事業費 3億9,704万円

担当：危機管理課



財 源	
国・県	2億3,299万円
市 債	9,510万円
市	3,507万円
その他	3,388万円

事業費の内訳	
工 事 費	2億4,000万円
負 担 金	1億1,702万円
委 託 料	1,252万円
そ の 他	2,750万円

津波避難施設空白区域である住吉地区、日ヶ崎地区へ津波避難施設を整備します。
住吉地区は**命山**（工事）、日ヶ崎地区は**津波避難タワー**（工事）を整備します。
また、上田町地区の特定利用斜面保全事業を推進します。

《消防車両の整備》

事業費 5,653万円

担当：警防課・消防総務課



財 源	
国・県	617万円
市 債	4,330万円
市	705万円
その他	1万円

事業費の内訳	
車両整備費	5,653万円

最新の資機材を装備した**高規格救急車**を配備するとともに、老朽化した消防団第13分団の**消防ポンプ自動車**を更新します。

《その他の主な事業》

TOUKAI - 0 総合支援事業

【建築住宅課】

2,681万円

・建物等の耐震化を推進します。平成29年度は木造住宅の耐震化を加速するため、補助金を増額します。

拡

- 消費者行政推進事業** 【商工観光課】 363万円
 ・高齢者の消費者を守るため電話通信システム機器を試験的に導入するなど、消費者被害の救済、拡大防止、未然防止を図ります。
- 通信施設整備費** 【危機管理課】 1億 939万円
 ・新居地区と湖西地区で異なった2波を使用していた同報無線を1波に統合するとともに、アナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行います。
- 消防団運営費** 【消防総務課】 7,072万円
 ・消防団員活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。
- 通信指令装置・消防救急無線整備事業** 【警防課】 2,770万円
 ・119番の受付や各種災害情報・気象情報の受信伝達等を行うため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行います。
- 浜名港修築事業負担金** 【土木管理課】 2,491万円
 ・静岡県が行う浜名港の整備に対し、応分の負担をします。
- 防犯まちづくり事業** 【危機管理課】 2,438万円
 ・生活道路の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整備及び維持管理を行います。
- 交通安全推進事業** 【危機管理課】 1,218万円
 ・年4回の交通安全運動などを通じ、交通安全意識の高揚を図ります。
- 河川・排水路維持補修事業** 【土木管理課】 1,105万円
 ・準用河川、普通河川及び排水路等の維持管理を行います。
- 急傾斜地崩壊対策事業** 【建築住宅課】 204万円
 ・白須賀宿北の急傾斜地崩壊対策を行います。

4 自然と環境に配慮したきれいなまち 11億3,599万円

《廃棄物処分場管理運営事業》

事業費 5,881万円

担当：ごみ減量課



<笠子廃棄物処分場の全景>

財 源

国・県	0万円
市 債	0万円
市	5,881万円
その他	0万円

事業費の内訳

委託料	1,730万円
修繕料	1,178万円
土地購入費	1,087万円
手数料	773万円
その他	1,113万円

笠子廃棄物処分場及び新居廃棄物処分場の維持管理及び運営を行います。
このうち、老朽化が著しい**笠子廃棄物処分場浸出水処理施設**の効率的な維持管理と修繕費等の抑制を図るため、**長寿命化計画**を策定します。

《その他の主な事業》

廃棄物対策事業 【ごみ減量課】 6億1,209万円

・循環型社会の構築を目指して、更なるごみの分別、減量及び資源化を推進します。

ごみ処理施設管理運営事業 【ごみ減量課】 3億2,104万円

・環境センターの施設運営を行います。

都市公園維持管理事業 【土木管理課】 6,135万円

・公園の保全と緑豊かな緑地の維持管理を行います。

道路施設樹木維持管理事業 【土木管理課】 3,478万円

・道路の緑地の保全を行い、潤いのある生活環境を整備します。

環境にやさしいエネルギー普及事業 【環境課】 1,214万円

・地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの削減や省エネルギー対策を推進します。

5 調和のとれた便利なまち

53億5,923万円

《新所原駅周辺整備事業》

事業費 6億5,729万円

担当：都市計画課



財 源	
国・県	3億4,158万円
市 債	1億8,410万円
市	6,161万円
基金	7,000万円

事業費の内訳	
工 事 費	4億2,697万円
委 託 料	1億6,356万円
土地購入費	6,077万円
そ の 他	599万円

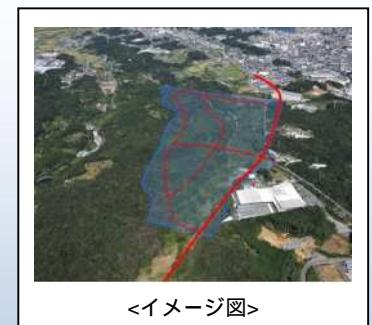
駅へのアクセス性の向上を図り、交通結節点としての機能強化を図るため、平成28年度に実施した JR 新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備に続き、**南北それぞれに駅前広場を整備**します。



《土地区画整理事業費》

事業費 2,355万円

担当：都市計画課



財 源	
国・県	0万円
市 債	0万円
市	2,355万円
その他	0万円

事業費の内訳	
委 託 料	2,196万円
そ の 他	159万円

標高30メートル以上の**浜名湖西岸地区に新たな工業団地を造成**する土地区画整理事業を支援します。

《その他の主な事業》



衛生プラント施設運転管理事業

【衛生課】

1億2,154万円

・平成28年度に施設改修工事が完了した衛生プラントの運転管理業務の包括的委託を行います。



斎場整備事業

【環境課】

610万円

・国道301号からの新居斎場進入道路を拡幅し、斎場利用者の利便性を図ります。

道路維持管理事業 【土木管理課】 1億4,540万円

- ・良好な路面及び排水施設の維持管理を行います。

バス事業 【市民協働課】 7,021万円

- ・各地区から JR 各駅へ運行するコミュニティバス事業を実施します。

合併処理浄化槽補助事業 【下水道課】 5,882万円

- ・合併浄化槽設置の補助を行います。

橋梁長寿命化事業 【土木管理課】 5,180万円

- ・橋梁点検を実施し、計画的修繕を行います。

上ノ原藤ヶ池線(跨線橋)道路改良事業 【土木建設課】 3,880万円

- ・東海道本線に架かる上ノ原跨線橋及び藤ヶ池跨線橋の2橋を新設統合するため、橋梁詳細設計を行います。

庁内情報セキュリティ強化対策事業 【情報政策課】 1,546万円

- ・マイナンバー制度に伴う他自治体等との情報連携開始にあたり、情報ネットワークのセキュリティ強化対策を行います。

(都)松山茶屋松線整備事業 【土木建設課】 990万円

- ・松山茶屋松線の整備に向けて地質調査を行います。



鷺津駅谷上線整備事業 【土木建設課】 950万円

- ・鷺津駅谷上線の歩道未整備区間の整備に向けて用地測量を行います。

地域公共交通対策事業 【市民協働課】 748万円

- ・湖西市地域公共交通網形成計画に基づいて、利用促進事業を行います。

《特別会計・企業会計》

水道事業会計 【水道課】 16億3,554万円

公共下水道事業特別会計 【下水道課】 16億9,702万円

- ・経営の健全性や計画性・透明性の向上を図り長期的に安定した経営を持続するため、平成30年4月から企業会計を導入する準備を進めます。

6 産業の発展や交流による活力あふれるまち

7億9,061万円

《企業立地促進事業》

事業費 2億7,978万円

担当：商工観光課



財 源

国・県	0万円
市 債	0万円
市	2億7,978万円
その他	0万円

事業費の内訳

補助金	2億7,967万円
その他	11万円

湖西市への企業移転または市内企業の移転・拡充等に対し奨励金を交付し、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

《その他の主な事業》



雇用開発事業

【商工観光課】

1,526万円

- ・高校生や若者、高齢者等の能力活用のための支援を行うとともに、次の事業に取り組みます。

女性活躍推進

- ・女性の再就職を支援するとともに、男女が共に働きやすく多様な人材が活躍できる環境整備の支援を行います。

人材確保支援・新卒者UIJターン就職支援

- ・浜松市等と連携し、首都圏及び中京圏で合同企業説明会を開催するなど、湖西市の産業を担う人材・労働力の確保を目指します。

農業基盤整備事業

【農林水産課】

1億2,823万円

- ・農業用施設の維持管理を行います。
- ・豊川用水二期事業及び県営事業を推進します。
- ・湖西用水土地改良区へ補助金を交付します。
- ・新たに広域農道の保全対策を行います。

勤労者定着促進事業	【商工観光課】	3,207万円
・住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行います。		
道の駅潮見坂管理運営事業	【商工観光課】	2,997万円
・まちのにぎわいと活気を創出するため、地域振興施設である道の駅「潮見坂」の運営を行い、イベントの開催などで集客を図ります。		
中小企業事業資金融資事業	【商工観光課】	2,794万円
・市内中小企業の経営の安定化及び合理化に要する資金の融資及び利子補給を行います。		
技術・技能開発事業	【商工観光課】	2,233万円
・企業の技術者及び技能者の養成を行います。		
新居弁天今切体験の里管理運営事業	【商工観光課】	2,106万円
・浜名湖の資源を生かした体験交流の活動拠点としての施設管理を行います。		
商工業振興事業	【商工観光課】	1,999万円
・新技術・新産業へのチャレンジに対して支援を行う次世代産業コーディネート事業、販路拡大や研究開発のための補助を行い、商工業の振興を図ります。		



7 歴史・伝統・文化を生きし次世代に継承するまち 3億6,151万円

《新居関跡保存整備事業》



事業費 697万円

担当：文化課

財 源	
国・県	417万円
市 債	160万円
市	120万円
その他	0万円

事業費の内訳	
委託料	590万円
その他	107万円

国特別史跡「新居関跡」の保存整備を行い、江戸時代後期の新居関所の歴史的空間を復元するため、おんなあらためのがや女改之長屋の復元整備工事の実施設計を行います。

《その他の主な事業》



市民会館解体事業

【文化課】

3億1,000万円

- ・市民会館の取り壊しを行います。

文化財保護保存事業

【文化課】

762万円

- ・文化財の保護保存及び収蔵文化財の維持管理を行います。

総合計画の推進に向けて

6億4,610万円

《主な事業》

公共施設マネジメント推進事業

【公共施設マネジメント推進室】

590万円

- ・市が保有する公共施設の適正配置を推進するため、「公共施設再配置個別計画」を策定します。

ふるさと納税推進事業

【財政課】

6億円

- ・全国に湖西市の地場産品をPRし、ふるさと納税を推進します。

危機管理課(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1	津波避難施設空白域である住吉地区と日ヶ崎地区へ津波避難施設を整備します。 住吉地区は命山(工事)、日ヶ崎地区は津波避難タワー(工事)を整備します。	2億4,396万円	危機管理課
2	新居地区と湖西地区で異なった2波を使用していた同報無線を1波に統合するとともに、アナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行います。	8,100万円	危機管理課



●市町村デジタル同報無線システムの活用イメージ

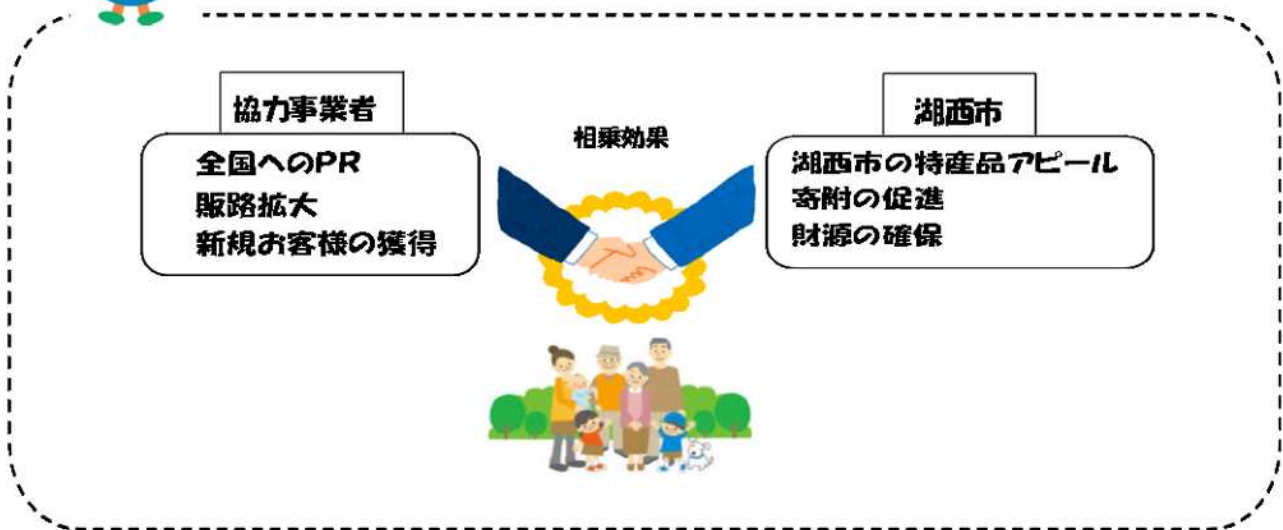


総務部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 ふるさと納税推進事業	全国に湖西市の魅力や地元特産品等を発信し、市内協力事業者の拡大と返礼品の充実を図るとともに、PR強化に努め、さらに推進します。	6億円	財政課



湖西市の魅力と誇る特産品を全国に発信



返礼品の充実



寄附金の使途

- 1 未来を担う子どもたちや青少年たちのために
- 2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまちづくりのために
- 3 安全で安心して暮らせるまちづくりのために
- 4 環境にやさしいまちづくりのために
- 5 公共施設等の整備のために
- 6 文化・芸術・スポーツの振興のために
- 7 市長にお任せ

企画部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 公共施設マネジメント 推進事業費	市が保有する公共施設の適正化に向け、施設再配置の実施と施設情報の一元化を図る等、全庁的な公共施設の適正配置を推進するため、『公共施設再配置個別計画』を策定します。	590万円	公共施設 マネジメント 推進室
2 庁内情報セキュリティ 強化対策事業	マイナンバー制度に伴う他自治体等との情報連携開始にあたり、より安全な庁内の情報機器利用環境を確保するために、情報ネットワークのセキュリティ強化対策を実施します。	1,546万円	情報政策課
3 地域公共交通対策事 業	平成28年度作成した湖西市地域公共交通網形成計画に基づいた利用促進事業を実施します。 また、運転免許証を自主返納などをされた方への、コーちゃんバス及び自主運行バスの2年間無料乗車券を発行します。	748万円	市民協働課
4 豊田佐吉翁生誕150 年記念事業	生誕150年記念事業による豊田佐吉翁の精神を一過性のものにすることなく後世に伝えていくため『こどもバス見学』を実施します。 また、アメニティプラザにおいて豊田佐吉記念館と共催で『豊田佐吉翁 & 喜一郎展』を開催します。	106万円	企画政策課



- I ネットワーク強靱化
 - 1. 持出し不可設定
 - 2. 二要素認証
 - 3. 自治体セキュリティクラウド
- II メール運用変更
- III データ受渡しの運用変更



環境部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 衛生プラント運転管理業務	施設改修工事の完了により新処理システムが稼働し、業務管理の効率化が図られたことから、運転管理業務の包括的委託を行います。	1億2,154万円	衛生課
2 新居斎場進入道路の拡幅	国道301号から新居斎場への進入道路である中之郷143号線の国道との取り合い箇所を拡幅し、斎場利用者の利便性を図ります。	610万円	環境課
3 笠子廃棄物処分場浸出水処理施設長寿命化計画策定事業	老朽化が著しい笠子廃棄物処分場浸出水処理施設の効率的な維持管理と修繕費等の抑制を図るため、長寿命化計画を策定します。	871万円	ごみ減量課
4 公共下水道事業の企業会計移行	経営の健全性や計画性・透明性の向上を図り長期的に安定した経営を持続するため、平成30年4月から企業会計を導入する準備を進めます。	722万円	下水道課

【衛生プラント運転管理】

施工前



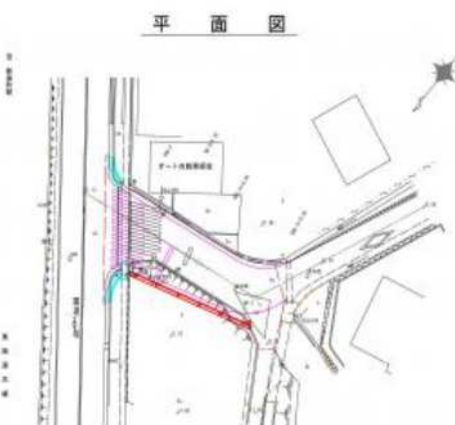
老朽化が著しかった処理水槽

完成後



新たに機能が強化された処理水槽

【新居斎場進入道路の拡幅】



【笠子廃棄物処分場の全景】



健康福祉部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 中学生までのこども医療費無料化	従来、こども医療費は、小学校未就学児は無料、小中学生は一部自己負担がありましたが、平成29年度から中学生まで無料化します。	2億5,075万円	子育て支援課
2 放課後児童クラブの施設整備	新居地区の放課後児童クラブ実施施設の改修を行い、大規模クラブの分割及び定員増を図ります。	540万円	子育て支援課
3 介護施設等整備事業	地域密着型特別養護老人ホームの施設整備を行う社会福祉法人に対し、県補助金を財源として、補助金を交付します。	1億4,184万円	長寿介護課

こども医療費の改正

	平成28年度まで	平成29年度から
小学校就学前	自己負担なし	自己負担なし
小中学生	(通院) 月4回まで1回500円 (入院) 1日500円	

放課後児童クラブの風景

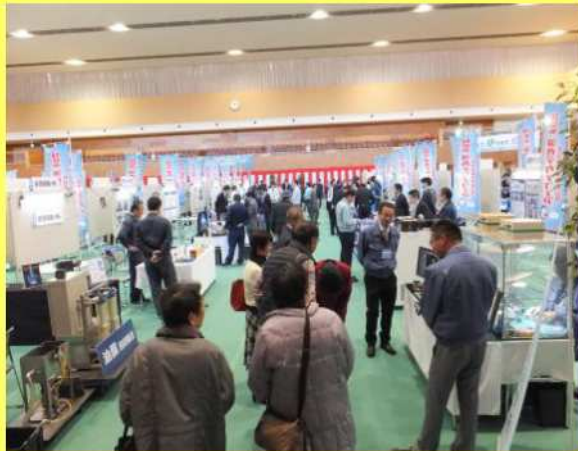


地域密着型特養の予定地



市民経済部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 女性活躍推進事業	勤労意欲がある女性の再就職等を支援するため、事業者、求職者向けのセミナーや女性の起業支援のためのセミナー等を実施します。 また、女性など多様な人材が能力を活かせるよう、事業者が行う環境整備等に対し支援を行います。	605万円	商工観光課
2 産業を担う人材・労働力の確保	浜松市等と連携し、首都圏及び中京圏で合同企業説明会を開催します。 また、テクノフェア等を学生向け企業研究の場として活用し、市内企業の魅力を発信します。	318万円	商工観光課
3 消費者の保護の取組(高齢者対策)	悪質な商品勧誘業者の電話から被害に合わせやすい高齢の消費者を守るための電話通信システム機器を試験的に導入します。	97万円	商工観光課
4 広域農道の保全対策	交通量の増加や施設の老朽化に伴い路面及び擁壁等の保全対策を行います。	137万円	農林水産課



＜産業を担う人材・労働力の確保＞
テクノフェアの様子

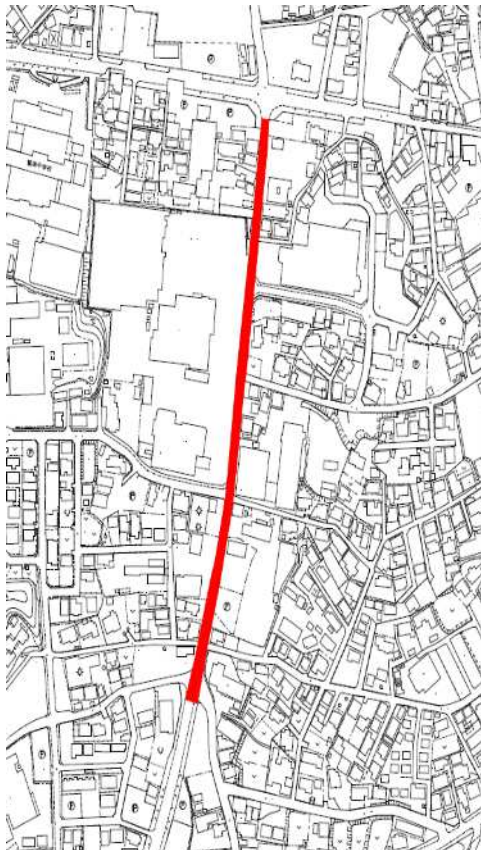


＜広域農道の保全対策＞
位置図と現況



都市整備部(重点事業)の概要

項目	項目	主な内容	予算額	所管
1	舗装長寿命化補修工事	舗装長寿命化計画に基づき、市道元町坊瀬線舗装補修工事を実施します。	1,600万円	土木管理課
2	(都) 鷲津駅谷上線の整備	主要道路である(都) 鷲津駅谷上線の歩道未整備区間の整備を行い、歩行者の安全と利用者の利便性の向上を図ります。 平成29年度は、用地測量業務を行います。	950万円	土木建設課
3	(仮)浜名湖西岸土地区画整理事業	沿岸部に立地する企業の高台移転ニーズや新規に高台部へ工場用地を求めている企業のニーズに応えるため、標高30m以上の浜名湖西岸地区に新たな工業団地を造成する土地区画整理事業を支援します。	2,355万円	都市計画課
4	木造住宅耐震補強助成事業(TOUKAI-0総合支援事業)	耐震診断の結果、倒壊のおそれがある木造住宅について、安全基準を満たした補強工事を行う者に対して補助金を交付します。 なお、平成29年度に限り耐震化を推進するため一般50万円、高齢者等80万円にそれぞれ市と県とあわせて30万円を上乗せする制度拡充を行います。	1,570万円	建築住宅課



2 鷲津駅谷上線測量業務委託箇所

3 浜名湖西岸土地区画整理事業 イメージ図



消防本部(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 消防車両の整備	市民が安全で安心して暮らせるよう、最新の資機材を装備した高規格救急車を配備するとともに、老朽化した消防団第13分団の消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実強化を図ります。	5,653万円	消防総務課 警防課

消防ポンプ自動車



高規格救急自動車



(外観)



(車内)

教育委員会(重点事業)の概要

項目	主な内容	予算額	所管
1 新居中学校ガラス飛散防止事業	災害時の避難所ともなる新居中学校の安全と安心を確保するため、ガラス飛散防止対策を施します。	2,228万円	教育総務課
2 幼稚園一時預かり事業	保護者の子育てや社会参画を支援するため、開園日一時預かり、長期休園日一時預かりを継続実施します。 また、入所待ち児童の内、育児休業の延長ができない等の理由で、保育園に入所できなかった子を対象に、入所が決定するまでの間、新居幼稚園の保育室を利用して、新たに緊急一時預かり事業を実施します。	1,199万円	幼児教育課
3 指定管理者事業	民間事業者が持つノウハウを活用し、市民サービスの向上と行政のスリム化を図るために湖西運動公園外5施設に指定管理者制度を導入します。	5,300万円	スポーツ推進課



【幼稚園一時預かり事業】

新たに緊急一時預かり事業を実施する新居幼稚園



【指定管理者事業】

指定管理者制度を導入する施設の1つである新居体育館